

ジョン・バートンの救貧法論

石井 穰（一橋大学大学院）

I はじめに

ジョン・バートン（John Barton 1789-1852）はしばしば、リカードウの機械論改変にあたって大きな影響を与えた論者として考察されてきた。ただこの点を除けば、古典派経済学の中でのバートンの位置付けは「リカードウをとりまく一つ小さな星」（真実 1959, 49）とされるのが普通であった。しかしながら、バートンをリカードウ経済学のたんなる支流の一つと考えるのは妥当ではない。バートンの全著作を通じてみれば、彼は救貧法や穀物法を擁護する議論を展開していたことがわかる。バートンは政策的には、リカードウとは正反対の立場をとっていたのである。

さらにそのような政策的な立場の相違の背後には、理論的考察における違いが存在していた。バートンはその主著『社会の労働者階級の状態』において、救貧法が労働者階級の状態を悪化させてきたとする、1817年の下院特別委員会報告書（*Report from the Select Committee of House of Commons on Poor Laws*）を批判した上で、貨幣価値の継続的な下落が18世紀末～19世紀はじめの実質賃金の低下と急速な人口増加を引き起こしたと論じている。そして彼は、救貧法がこのような労働者階級の状態の悪化を改善するのに貢献してきたと論じている。貨幣的要因の影響をしばしば考察の対象外としているリカードウとは異なり、バートンは貨幣的要因を重視しつつ、経済分析から政策的対応まで包括的な考察を展開しようとしていたことがわかる。

そこでこの報告では、『社会の労働者階級の状態』でバートンは、救貧法にかんする下院特別委員会報告書への批判の上で、いかに救貧法を評価する議論を展開したのかを検討する¹⁾。構成は以下のようになる。

救貧法は国富の増加を遅らせ、労働者階級の状態改善を阻んできたとする下院特別委員会報告書は、スミス賃金論を理論的な基礎としていたとバートンは考えていた²⁾。そこでIIでは、バートンによるスミス賃金論批判について考察する。IIIでは、18世紀末～19世紀はじめの急速な人口増加と実質賃金の低下が救貧法の作用でないとバートンが考えていたとすれば、その原因についてバートンはどのような説明を与えたのか考察する。IVでは、この時期の急速な人口増加と実質賃金低下の原因についての認識をもとに、バートンは救貧法を評価する議論をいかに展開したのか論じる。最後

1) バートンの救貧法擁護論については、Barton (1820, 28-9, 39) もまた参照。

2) 渡会 (1999, 51-3) の指摘するように、この報告書作成にあたっては、マルサスの影響もまた大きかったと考えられるが、バートンはこの点にはふれていない。

にVは結びとして、貨幣的要因の重視という点からパートンの学説史的位置付けについて言及する。

II パートンのスミス賃金論批判

1817 年の下院特別委員会報告書によれば、救貧法は被救済者の自立心と勤勉さを損なうという弊害をもたらすだけでなく、本来であれば就業労働者に支払われるべき雇用ファンド (the funds which provides the maintenance of labour) を教区手当てとして支給することで、賃金を低下させる。さらに雇用ファンドが不生産的に支出されることで、国富の増加を遅らせ将来の雇用ファンド形成の妨げにもなる。このように救貧法は、雇用ファンドの増加を現在だけでなく将来にわたっても遅らせることで、労働者階級の悪化させるとしている (Report, 34-5)³⁾。

すでに述べたように、パートンは同報告書での救貧法批判の理論的基礎はスミス賃金論にあると考えていた。スミスは国富の増加にしたがって労働需要は増加し実質賃金は上昇してゆくと考えていた。そして、賃金上昇とともに人口は増加し、必要な労働供給が確保されるので、資本蓄積は持続的に労働者階級の状態を改善させることができるかと論じた。逆に、国富の増加が人口増加に対して遅れる場合には、実質賃金は低下し労働者階級の状態は悪化すると論じた。このように、スミスは国富増加（資本蓄積）が持続する限りで労働者階級の状態は改善されると考えた (Smith 1937, 79-80)。同報告書はこのような見解を基礎に、救貧法は国富の増加を遅らせることで労働者階級の状態を悪化させていること、そして彼らの状態改善のためには救貧法の廃止が必要であることを論じている。

まずパートンによるスミスの労働需要論に対する批判を見ることにしたい。パートンは資本を労働者の生活必需品にあたる「流動資本」と機械などの労働手段にあたる「固定資本」に分類した上で、労働需要を増加させるのは流動資本の増加のみであると主張する。そしてパートンは、国富が増加し資本蓄積がなされとしても、ただちに労働需要の増加を意味するわけではないこと、そして歴史的には流動資本に対する固定資本の割合は増加してきたことを論じている (Barton 1817, 16-7; 訳 26)。

またスミスが描いた賃金上昇と労働供給増加との関係についても、パートンは次のように批判している)。パートンは労働者が一人前になるには少なくとも 15 ～ 20 年は必要として、賃金上昇はただちに人口増加および労働供給の増加にはつながらない

3) また同報告では、公的な救済は受け手の側での感謝の念を引き起こさないことから、負担する側である「社会の上層」と受け手である「下層」のあいだの利害対立を引き起こすとされている。この点については大沢 (1986, 41-2) を参照。

と論じた。さらに、これより長い期間についても、賃金上昇が労働供給を増加させる作用はわずかに過ぎないとしている (*Ibid.*, 20:訳 29-30)。バートン自身は、労働供給の増加をもたらす要因として賃金よりも雇用機会を重視していた。

バートンは国富の増加（資本蓄積）と労働需要の関係、賃金と労働供給の関係についてのスミスの認識には妥当性はないことから、国富の増加は労働者階級の状態を持続的に改善しつつ、人口を増加させるスミスの見解もまた正しくないと主張する。「人口の増進が富の増加によってはかられるという学説は事実において真実ではないようにみうけられるとともに、他方それは、健全なる推理とも一貫していない」 (*Ibid.*, 15:訳 24)。そしてバートンは、歴史的には国富の増加よりも急速に人口が増加した場合、逆に人口が減少したことがあるとしている (*Ibid.*, 7-15:訳 15-24)。以上のことから、スミスの想定した国富増加と人口増加との関係を基礎に論じられた下院特別委員会報告書での救貧法批判にもまた妥当性はないという批判がなされる。

Ⅲ 労働者階級の窮乏の原因

18 世紀末～19 世紀はじめの急速な人口増加と実質賃金の低下を説明するさい、バートンはアメリカ鉱山の生産性上昇とヨーロッパにもたらされた貴金属量の増加に着目する。バートンによれば、貴金属流通量の増加は、商品全般に対する需要を増加させ、物価全般を上昇させた。しかしこのような貨幣価値の下落にもかかわらず、貨幣賃金は比例的に上昇しなかったために、実質賃金は低下し、利潤は増加したとバートンは論じている⁴⁾。

「最近 50 年ないし 60 年の間に、イギリスのみならず、ヨーロッパのほとんどのあらゆる国に起こった人口の著しい増加は、おそらくアメリカの鉱山の生産性の増加から生じてきたものである。貴金属が増加して豊富になったことが、労働の価格よりも大きな割合で商品の価格を引き上げる」 (Barton 1817, 29:訳 40)。

貨幣価値の下落に比例して貨幣賃金が上昇しない理由は次のように説明される。バートンはまず、労働需要は一国の流動資本と収入により決まるとする（収入は召使などの不生産的労働者の雇用にあてられると考えられている）。そしてバートンは、一般に貴金属流通量に比べ、流動資本と収入の総額ははるかに大きいために、貨幣賃金は一国の貴金属の増加率と同じ割合では上昇しないと論じている。

バートンは、このことを次のような例を用いて説明する。ある国の流動資本と収入の総計が 4 億ポンド、流通している貴金属（金および銀）の合計量は 4000 万ポンド

4) なお Barton(1954)では、このような利潤増加の結果として、中産階級を担い手とする文芸が発展してきたと論じられている。

であるとする。いま、貴金属流通量が 50 %増加し 6000 万ポンドになったとする。しかし流動資本および収入は、貴金属の追加量である 2000 万ポンド増加するにすぎず、その増加率は 5 %にとどまる。このように、バートンは「労働に対する需要は、収入と流動資本の合計額に絶対的に依存する…しかし諸商品に対する需要は同じようには制限されないし、少なくとも貴金属の流入の場合にはそうである」(*Ibid.*, 34-5:訳 46)ということから、「貨幣の流入は比例的に賃金を引き上げない」(*Ibid.*, 34:訳 45)ということを主張している⁵⁾。

さらにバートンは実質賃金の下落は、利潤を増加させるので資本蓄積を促進するだけでなく、資本家に機械よりも労働をより多く用いた生産を選択させるという。これらのことからバートンは雇用機会は増加し、人口もまた増加してゆくと考えた。「それ〔貴金属が豊富になったこと〕は、労働者の状態を引き下げると同時に、かれの雇用者の利得を増加させる。またその雇用者は、それだから自己の能力のおよぶかぎりかれの流動資本を増大させ、かれが〔賃銀〕を支払う手段を有するかぎり多くの人手を雇用するようにしむけられる——そしてまたこれこそが、まさに人口の増加に対して最も有利な事態であるとみられてきた」(*Ibid.*, 29-30:訳 40-41。〔〕は訳者による)。

IV バートンにおける救貧法の効果

18 世紀末～19 世紀はじめの急速な人口増加と実質賃金の低下をもたらした原因をふまえて、バートンは救貧法にかんする下院特別委員会報告書などとは逆に、救貧法はむしろ労働者階級の状態を改善するのに貢献してきたという。

バートンは救貧税の名目上の増加にもかかわらず、貨幣価値の下落を考えれば、実質的な負担は増加していないと論じている。「被救済者の増加は、一般に懸念されているほど恐るべきものとはみうけられない。われわれは、従前よりもずっと大きな割合の貧民を負担させられているとは思わない。そしてその害悪は、1803 年から 1815 年にかけて減少したようにみうけられさえする」(*Barton* 1817, 58:訳 73)。

その一方で、バートンは 1780 年以來の死亡率の低下を引き合いに出して、救貧法は労働者階級の状態を改善してきたことを主張している。このように、バートンよれば、救貧法は雇用ファンドのさらなる減少を引き起こすことなく、労働者階級の状態を改善してきた。バートンは「死亡者の減少は同様に、たしかに下層の人々の状態が改善されていることを立証する」とした上で、1780 年から 1809 年までの各 10 年ごとの平均人口、平均死亡者数、死亡率を示し「1780 年以來〔死亡者の〕ひじょうに

5) またバートンは、1760 年代の「スウェーデンにおける紙幣の超過発行」を例にとり、この場合にも同じことがあてはまるとしている (*Barton* 1817, 40:訳 52)。

著しい減少を示す」と主張している (*Ibid.*, 58-9:訳 73-4. [] は訳者による)。

こうしてバートンは「ひとたび救貧法が労働の価格を低めないということが認められるならば、それらが貧民の生活を楽しむのに、大変重要な方法として寄与することになるのは確か」(*Ibid.*, 65:訳 81)であり、「教区制度の効果は、ほとんどまじり気なしに良かったとわたしは考えざるをえない」(*Ibid.*, 69:訳 85)と主張する。

ただしバートンは救貧法を手放しで評価したわけではない。まずバートンはイーデンの記述⁶⁾をもとに、自身が農業資本家である監督官が、教区手当を前提にその分だけ賃金を引き下げようとはかかってきたという問題が存在したと指摘している。「その監督官はかれ自身人手に欠乏している農業者だったので、その労働者が切りつめられた賃銀率でかれのところで勤労するのでなければこの手当を下付することを拒否した。もっとも{監督官は}、その差額を教区基金から補填することを約束した」(*Ibid.*, 65:訳 80. {} は報告者による補足)。

またバートンは逆に、もともと怠惰で労働意欲のない者にも教区手当が支払われてきたという問題があることも指摘している。「教区課税によって取り立てられる大部分の額が、その社会の最も価値なき部分に支出されるというのは、たぶん真実である。雇用が希少である場合には、最も堅実でなくまた最も勤勉でないそれらの労働者たちが、もちろん最初に解雇され、また最初に負担となる」(*Ibid.*, 65-6:訳 81)⁷⁾。

このようにバートンは救貧法には運用上の諸問題があることを認めつつも、全般的には労働者階級の状態を改善するのに貢献してきたと評価していることがわかる⁸⁾。

V 結び

以上の考察に見られるとおり、バートンは貨幣価値の下落による実質賃金の低下が利潤増加と資本蓄積を促進し、また労働による機械の代替を促したと論じている。さらに、貨幣価値の下落が労働者階級に及ぼす悪影響を緩和するのに、救貧法が貢献し

6) Eden(1797, v.2 583). 真実氏が訳者注(Barton 1817:訳 136-7)で指摘したように、バートンには、イーデンの原著名および参照箇所について不正確なところがある。

7) ただバートンは、救貧法が人々の自立心と勤勉さを損ねてきたとする主張には反対している(Barton 1817, 66:訳 83-4)。

8) バートンはもし救貧法を廃止するのであれば、労働者階級の状態を改善するために次の4つの施策がとられるべきと論じている。まず貨幣価値の下落と雇用機会の増加による人口増加への対策としては、①住居数を制限、②海外植民の促進、③国内荒廃地を安価に分譲することで国内植民を促進、ということを挙げている。また老人や寡婦、孤児への救済として、④民間の共済組合の活用を挙げている(Barton 1817, 69-72:訳 86-9)。

てきたと主張していた。このようにバートンは貨幣的要因が実体経済にもたらす影響を分析しただけでなく、そのような影響への政策的対応も考察していた。バートンは貨幣的要因をふまえ、経済の分析的考察から政策的提言にいたる包括的な考察を展開しようとしていたことがわかる。

リカードは長期的分析においてはしばしば、貨幣価値は不変と仮定していたため、貨幣的要因が経済に及ぼす影響を考えることはほとんどなかった。それゆえ、バートンをリカード経済学のたんなる支流の一つであったとみなすことはできない。バートンはその後の著作で、投機に対する批判（Barton 1833, 54-5, 62-3, 107）や、穀物法廃止による貿易収支の赤字は流通金量を減少させ、貨幣恐慌をもたらすという議論（Barton 1847, 7-8）を論じるようになっており、貨幣的要因を重視した学説として、その意義を捉え直す試みが求められよう。

主要参考文献

- Barton, J. 1817. *Observations on the circumstances which influence the condition of the labouring classes of society*, London.（真実一男訳『社会の労働者階級の状態』法政大学出版局, 1990）
- 1820. *An Inquiry into the causes of the progressive depreciation of agricultural labour in modern times*, Lodon.
- 1833. *An Inquiry into the expediency of the existing restrictions on the importation of foreign corn*, London.
- 1847. *The monetary crisis of 1847: predicition and counter-predicition*, Chichester.
- 1954. Effect of a decrease in the value of money on taste and literatur, *Dalhousie Review*, vol.33, pp.302-4.
- Eden, F. M. 1797. *The state of the poor, or, An history of the labouring classes in England*, 3 vols., London.
- Report from the select committee of the House of Commons, on the poor laws; with the minutes of evidence taken before the committees*, 1817, London.
- Smith, A. 1937. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 5th ed., New York: Modern Library.
- 大沢真理. 1986. 『イギリス社会政策史——救貧法と福祉国家』東京大学出版会.
- 真実一男. 1959. 『機械と失業——リカアドウ機械論研究——』理論社.
- 渡会勝義. 1999. 「古典派経済学と貧困問題」（西沢保・服部正治・栗田啓子編『経済政策思想史』有斐閣）